

特別勘定運用部
2024年6月10日

先週のポイント

米国で発表された一部の経済指標が労働市場の過熱感の後退を示唆する結果となり、FRBの利下げ観測が高まったことなどから米国長期金利は低下し、米国株式は上昇した。一方、国内株式は円高ドル安の進行や一部企業の不正問題等を背景に上値の重い展開となった。為替市場ではFRBの利下げ観測の高まりなどを背景に円高ドル安が進行した。

	2024年3月末	4月30日	5月31日	6月7日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月31日比
日経平均株価(円)	40,369	38,405	38,487	38,683	-4.2%	0.7%	0.5%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,743	2,772	2,755	-0.5%	0.4%	-0.6%
NYダウ(ドル)	39,807	37,815	38,686	38,798	-2.5%	2.6%	0.3%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,035	5,277	5,346	1.8%	6.2%	1.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	15,657	16,735	17,133	4.6%	9.4%	2.4%
ユーロストックス(ポイント)	520	507	516	521	0.2%	2.7%	0.9%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,104	3,086	3,051	0.3%	-1.7%	-1.2%
円/ドル(円)	151.35	157.80	157.31	156.75	3.6%	-0.7%	-0.4%
円/ユーロ(円)	163.30	168.22	170.62	169.33	3.7%	0.7%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0660	1.0846	1.0803	0.1%	1.3%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	81.93	76.99	75.53	-9.2%	-7.8%	-1.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.88	1.07	0.98	0.25	0.10	-0.09
米国10年国債(%)	4.20	4.68	4.50	4.43	0.23	-0.25	-0.06
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.58	2.66	2.62	0.32	0.04	-0.04
イタリア10年国債(%)	3.68	3.92	3.98	3.96	0.28	0.04	-0.02
スペイン10年国債(%)	3.16	3.35	3.39	3.35	0.19	-0.01	-0.04
フランス10年国債(%)	2.81	3.05	3.14	3.10	0.29	0.04	-0.04

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 まちまち

為替市場における円高ドル安進行等は相場の重しとなったものの、前週末に米国株式が上昇したことや、ナスダック総合株価指数が過半ばに史上最高値をつけるなど米国ハイテク株が堅調に推移したことを受けて、日経平均株価は週間で前週末比196円上昇の38,683円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 倉庫・運輸関連業	2.9%
	2 証券業等	2.7%
	3 その他製品	2.7%
	4 海運業	1.8%
	5 化学	1.7%
(下位)	1 輸送用機器	-4.7%
	2 鉱業	-3.9%
	3 ゴム製品	-3.4%
	4 石油・石炭製品	-3.2%
	5 電気・ガス業	-2.8%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

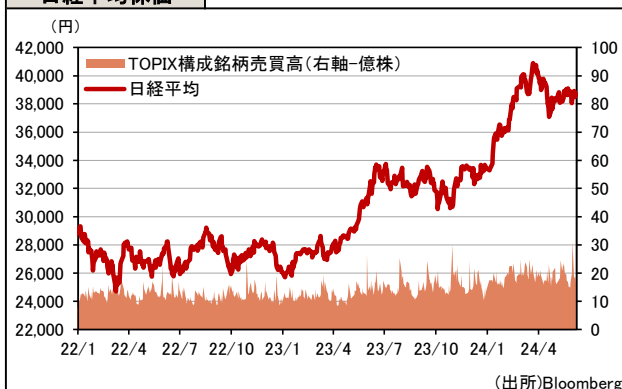
景気減速を示す経済指標の発表等を背景に、FRBの利下げ観測が高まったことなどから上昇。過後半に発表された雇用統計の結果を受けて、FRBの利下げ観測が後退したことなどから上昇幅を縮小したもの、ダウ工業株30種平均は週間で上昇。前週末比112ドル上昇の38,798ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	3.8%
	2 ヘルスケア	1.9%
	3 コミュニケーションサービス	1.7%
	4 一般消費財・サービス	1.5%
	5 生活必需品	0.5%
(下位)	1 公益事業	-3.9%
	2 エネルギー	-3.5%
	3 素材	-2.0%
	4 資本財・サービス	-1.0%
	5 金融	-0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利低下

週初は、米国長期金利の低下等を背景に国内金利は低下。また、日銀による国債買入減額観測等を背景に需給不安が煽るなか、週後半に実施された国債入札で投資家の旺盛な需要が確認されたことなどから、国内金利は約3週ぶりの低水準をつけた。

米国金利|金利低下

週半ばにかけては、労働需給の緩和を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどを背景に米国金利は低下した。その後、発表された雇用統計で雇用者数の伸びや賃金上昇率が市場予想を上回り、米国金利は上昇したものの、週間では金利低下となった。

為替 | 円高ドル安

週前半は日米金利差縮小等を背景に、154円台後半まで円高ドル安が進行。週後半には、発表された米国雇用統計の結果を受けて、FRBの利下げ観測が後退し、円安ドル高が進行したものの、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/3	中	5月 製造業PMI	51.6	51.7	○
	米	5月 ISM製造業景況指数	49.5	48.7	×
6/5	米	5月 ADP雇用統計(千人、前月比)	175	152	×
	米	5月 ISM非製造業景況指数	51.0	53.8	○
6/6	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	229	×
	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	180	272	○
6/7	中	5月 貿易収支(十億ドル)	72.15	82.62	○

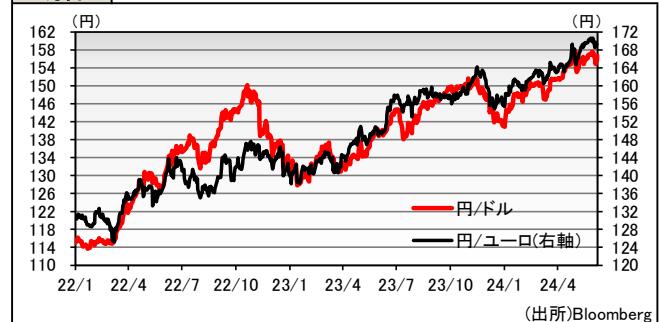
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

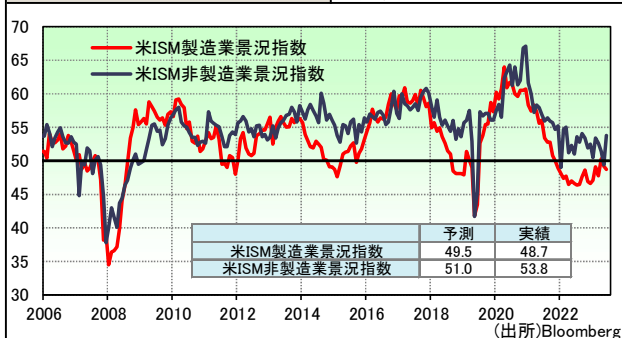
為替



(出所)Bloomberg

5月 米・ISM景況指数

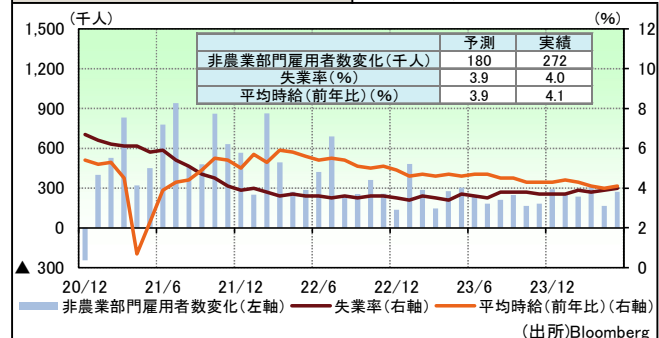
～非製造業は9カ月ぶりの高水準



(出所)Bloomberg

5月 米・雇用統計

～労働市場は底堅さを示す



(出所)Bloomberg

6月・ECB理事会

～ECBは利下げを決定したものの、今後の政策決定はデータ次第とのスタンスを維持

- ECBは5～6日に開催した理事会で、政策金利を▲0.25%引き下げ、預金ファシリティ金利を3.75%、主要オペレートに4.25%、限界貸出金利を4.50%とすることを決定した。
- 公表されたスタッフ経済見通しでは、2024年の実質GDP成長率予想が上方修正されたほか、2024年と2025年のインフレ率予想も上方修正された。
- 公表された声明文では「インフレ見通しの著しい改善」が利下げの理由とされた一方、「高水準の賃金上昇率等を背景に、国内物価圧力は依然として強い」との認識が示された。また今後の金融政策については、「データに基づき、会合ごとに政策を判断する」スタンスが維持され、「特定の金利経路について事前に約束しない」として、追加利下げ時期等は明示されなかった。

- インフレ見通しが引き上げられ、またラガルド総裁も記者会見で「政策の巻き戻し局面に入ったとは言わない」と発言し、インフレの先行きについて慎重なスタンスを示したことなどから、次回7月理事会での利下げの可能性は低下したものと考えられる。しかしながら、ラガルド総裁は「賃上げペースとインフレの低下傾向は続く」との見解を維持しており、ディスインフレの着実な進行等が確認される場合には、9月にも追加利下げが実施される可能性が高いものとする。

【ECBスタッフ経済見通し】

(%)	2024年6月					
	2024年	(前回比)	2025年	(前回比)	2026年	(前回比)
実質GDP成長率	0.9	+0.3	1.4	▲0.1	1.6	+0.0
失業率	6.5	▲0.2	6.5	▲0.1	6.3	▲0.3
雇用者あたり報酬	4.8	+0.3	3.5	▲0.1	3.2	+0.2
インフレ率	2.5	+0.2	2.2	+0.2	1.9	+0.0
除エネルギー・食品	2.8	+0.2	2.2	+0.1	2.0	+0.0

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

日米金融政策決定会合等を控え、目先は上値の重い展開

- 先週はFRBの利下げ観測が高まったことや、米国で発表された経済指標が市場予想を上回ったことなどから、株式等のリスク資産は上昇した。
- 今週はFOMCや日銀金融政策決定会合のほか、米国では5月消費者物価指数の発表が予定されている。FOMCでは政策金利の据え置きが予想されているが、参加者が想定する政策金利見通しに注目が集まる。市場では年内利下げ回数は3回から2回に下方修正される可能性が高いものと想定されているものの、1回程度まで下方修正される場合等には投資家のリスクセンチメントの悪化要因となり得るため注意が必要である。
- また日銀金融政策決定会合においては、政策金利の据え置きが予想されるものの、日銀高官から相次いで円安進行に対する警戒感が示されていることなどから、国債買入減額等の政策修正観測も高まっているほか、次回利上げ時期に係るコミュニケーションに注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/10	日	4月 貿易収支(十億円)	-661.5(実績)
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	48.5
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49
6/11	米	FOMC(～12日)	-
6/12	米	パウエルFRB議長会見	-
	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.1%
6/13	日	日銀・金融政策決定会合(～14日)	-
6/14	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	73
	日	植田日銀総裁会見	-
	欧	ラガルドECB総裁講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.600% 0.220%	0.600% 0.220%	0.700% 0.320%	0.635% 0.255%	0.370% 0.065%	0.590% 0.210%	0.640% 0.260%	0.745% 0.365%	0.955% 0.575%	1.505% 1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.450% 0.155%	0.700% 0.230%	0.400% 0.110%	0.750% 0.230%	0.750% 0.230%	0.800% 0.240%	0.500% 0.210%	0.800% 0.240%	0.050% 0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)